

タイムリーOne
MARKET REPORTイラン情勢悪化で国内株式が急落
インフレ再燃リスクには注意

ホルムズ海峡の封鎖で原油価格が急騰

米国とイスラエルによるイラン攻撃は激しさを増しています。一方でイラン側も報復としてホルムズ海峡を、同国の革命防衛隊が封鎖したと発表しました。同海峡は世界で取引される石油やLNGのそれぞれ約2割が通るため、エネルギーの供給不安が一気に高まり、米原油指標のWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は3日に一時9%高の1バレル77.98ドルを付けました(図表1)。

国内株式は、日経平均が4日に2,033円下落し、54,245.54円となりました。イラン攻撃後の3日間で約4604円、7.8%の急落となっていますが、自民党が衆院選で大勝し、現政権への期待から大きく上昇した分の全てを失った格好です(図表2)。

国内株式の今後の見通し

1. イラン情勢の行方

イラン情勢はなお流動的で予断を許さない状況です。ただし、トランプ大統領が掲げた攻撃の目的が、①イランのミサイル能力排除、②イラン海軍の破壊、③核兵器開発の道を断つ、④イランによる国際的テロ組織への武器、資金提供の不能化、にあるなら「終わりのない戦争」に発展し、エネルギー価格高騰が長期化する可能性は低いと現時点では考えます。

2. 原油価格上昇の国内経済、企業収益への影響

原油価格が攻撃前に比べて20%強上昇して80ドル近辺で定着すれば、日本の消費者物価は+0.3%、実質GDP成長率は▲0.1%程度影響が出ると試算されます。またこの前提では、TOPIX採用銘柄の利益の押し下げは約▲2.3%と試算されますが(図表3)、影響は限定的と考えられます。ただし、単なる原油価格高騰にとどまらず、原油生産停止から供給制約が生じた場合、試算が当てはまらない可能性には留意が必要です。

3. 国内株式の見通し

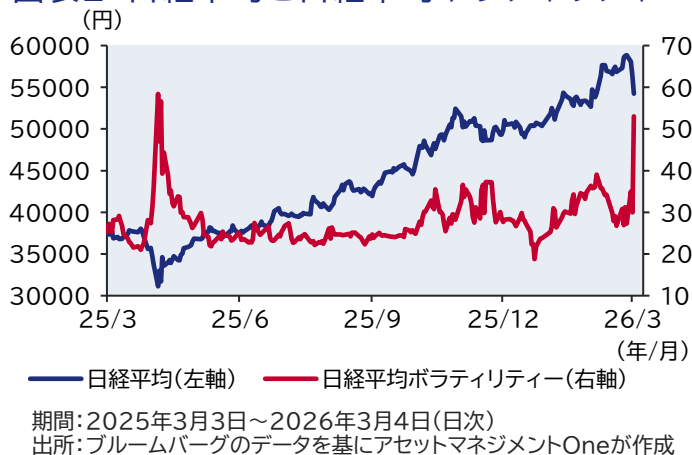
当面の焦点は中東情勢ですが、事態が落ち着けば、市場の関心は再びファンダメンタルズへ回帰するとみられます。国内企業収益(除く金融、TOPIXベース)は、25年度が4%、26年度が15%の営業増益が予想されています。したがって、国内株式は再び良好なファンダメンタルズを反映し、徐々に下値を固める展開を想定しています。リスクシナリオとして、中東情勢の緊迫長期化⇒原油価格高止まり⇒インフレ高進⇒米欧金融引き締めといった事態になるとマーケットへの負の影響が増大するため、注意が必要です。

チーフマーケットアナリスト 清水毅

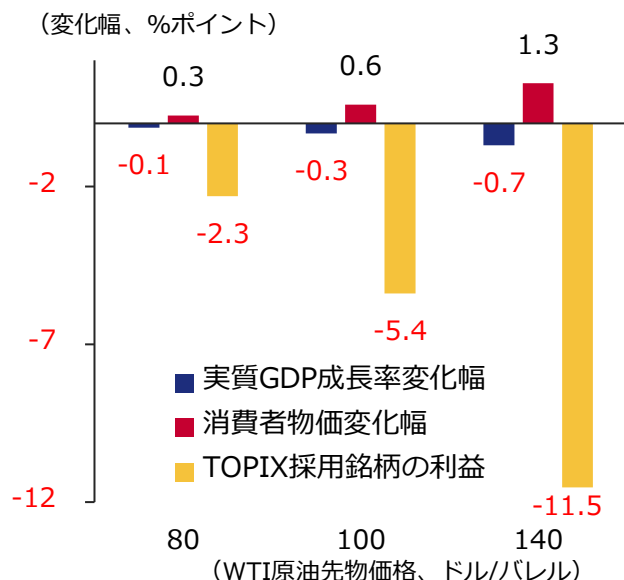
図表1: WTI原油先物と金スポット価格



図表2: 日経平均と日経平均ボラティリティ



図表3: 原油価格上昇の日本への影響



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」および「日経平均ボラティリティーインデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。